

解説:トランプ政権 タリフマンの目指す先

撮影日:2025年4月7日

アンドリュー・カピストラノ 客員研究員
井上麟太郎 研究員補

トランプは非合理的か、それとも大戦略家か。

井上:「解説:トランプ政権」によろこそ。今回から、地経学インサイトの番外編として、複雑怪奇なトランプ政権の言動を解説していく新たな企画をお送りいたします。解説者はアンドリュー・カピストラノ客員研究員、聞き手は私、研究員補の井上麟太郎が担当いたします。どうぞよろしくお願いいたします。

トランプ政権は連日のように予測不可能な行動や矛盾した政策を発表し、同盟国に対する高圧的な態度をとり、従来のアメリカ政府では考えられないようなミスや失言を繰り返しております。さらに、現地時間の4月2日にはいわゆる「相互関税」をすべての国に対して課し、非合理的に映る行動を繰り返しています。政府や企業で対応を迫られている方々をはじめ、トランプの関税政策の行方を分析することを試みている方々にとっては、トランプ政権が発するメッセージにはノイズが大量に混ざっているため、非常に予測しづらい存在であるかと思われます。

こうしたトランプ政権の言動を「非合理的」と片付けることはできますが、「非合理性」でトランプ政権のすべてを説明してしまうと、逆に何も説明することができなくなってしまいます。何も説明できないということは、すなわち、対策を取ることもできないということを意味します。トランプ政権が、どういうレンズで世界を見ているのか。どういう前提で物事を捉えているのか。何を考え、その思考プロセスにはどのような癖があるのか。どのような政治的目標あるいは目的をもっているのか。政策の成否ではなく、トランプ政権のロジックについて「解説」していこうと思います。

そこで、地経学研究所の中でも最もトランプの考え方を読み解くことを得意とする研究員の一人であるアンドリューに、毎月一回、トランプ政権が発するノイズを除外してもらい、現時点でトランプ政権が何をしようとしているのかを解説していきたいと思います。

アンドリューさん、どうぞよろしくお願いいたします。

アンドリュー: よろしくお願いいたします。

井上: 今回は、4月2日にトランプ政権が発表した関税政策についてアンドリューさんからお話を伺いたいと思いますが、その前に、アンドリューさんがこのプロジェクトを始めたいと考えるに至ったきっかけを教えてください。

アンドリュー: 冒頭でご指摘があったように、トランプはしばしば非合理的だと見なされています。特に、彼を「伝統的なアメリカ大統領」というイメージと比較する観察者にとっては、そのように映るのです。政策決定をめぐる一見混沌とした状況がその見方を裏付けているように見えますし、政治に持ち込まれる「リアリティ番組のパーソナリティ」としての演出、つまり、誇張や事実の歪曲、そして複雑な問題の単純化に走る傾向も、そうした印象を強めています。

興味深いのは、トランプの政敵や、学术界・メディアの観察者の多くがそのように見ている一方で、支持者たちはまったく逆の見方をしているという点です。支持者にとって、トランプは卓越した戦略家であり、常に他者より10歩先を読み、あらかじめ描かれたマスタープランに従って動き、ライバルを出し抜いて目的を達成する存在なのです。

しかし、私はこの両方の見方が誤っていると思います。真実はその中間にあると考えています。

私がこのプロジェクトを始めようと思った理由は、「トランプという現象」をよりニュアンス豊かに解説することにありました。私はトランプを合理的な行為者であると仮定しています。すなわち、彼にはある種の望まし

い結果について明確な選好があるものの、その結果を達成するためにとる手段については非常に柔軟であるということです。

さらに言えば、インタビューなどでその目的が何かと問われたとき、それはしばしば曖昧で、「勝利」や「偉大さ」といった、解釈の余地が大きい言葉で語ります。これは、従来の政治学あるいは経済学的な用語で定義される目標にさえ柔軟性を持たせており、どんな成果であっても完璧な成功として提示できるようにしている可能性を示唆しています。

このような文脈において、トランプを「混乱の権化」と見るか、「卓越した戦略家」と見るかのいずれかに傾いてしまえば、観察者は彼が実際に何をしているのかを見失い、この予測不可能にも見える政権の方向性を適切に評価することができなくなってしまうのです。

タリフマンの目的

井上: それでは、本題に入りたいと思います。4月2日に発表された関税政策の概要についてお伺いします。トランプがこのように大規模な関税を世界に対して課す決定を下した、より大きな政治的文脈とは何だったのでしょうか。

アンドリュース: 私は、トランプ大統領の「解放の日」が、WTO体制の終焉を象徴しているのではないかと考えています。アメリカが長年支持してきたこの体制では、関税は市場の非効率をもたらし、有害なものとなってきました。しかし、トランプは40年以上にわたり、自由貿易を信じていない、あるいは少なくとも貿易体制は実際には自由ではないと一貫して主張してきました。そして近年、多くのアメリカ人もまた、中国が不公正な貿易慣行によってWTO体制を破壊したと考えるようになってきました。

バイデン大統領がトランプ政権時代の対中関税を維持したという事実は、アメリカの貿易政策全体が再考されていることを示しています。自由貿易を信じている人々の間でさえ、安全保障上の理由から中国をWTOに加盟させたことは誤りだった、あるいはWTO体制がアメリカの産業衰退を助長したと認める声が増えてきました。新型コロナウイルスのパンデミックはこの傾向をさらに明確にしました。特に中国が担うサプライチェーンの信頼性に疑問が呈されたからです。こうした状況を背景に、関税は新たな正当性を得たのです。WTO体制がもはや設計通りに機能していない以上、それも当然のことであるといえます。

しかし、「解放の日」に起きたことは、第1次トランプ政権で行われた政策をはるかに超えるものでした。抽象的に「相互関税」を課すという考えは、アメリカと貿易相手国の関税障壁を揃えることで「自由貿易」ではなく「公正な貿易」を実現すべきだと考える一部のアメリカ人には理にかなって見えただけで、今回の世界全体に対する新たな関税措置は、単に自由貿易の原則を破っただけでなく、従来の「関税とは特定の国内産業を保護・振興するためのセクター別のツールである」という共通理解さえも覆しました。今回の措置では、各国に対して産業と無関係な一律の関税が課されており、それはもはや「相互関税」とすら呼べないしろものとなってしまったのです。

アメリカのすべての貿易相手国が、これに対して驚きを隠せないのも無理はありません。これらの関税は、「国際緊急経済権限法(IEEPA)」に基づいて課されたものであり、今年初めにも中国、カナダ、メキシコに対して使われました。この法律は、大統領が国家緊急事態を宣言すれば非常に広範な裁量を与えるものですが、恒常的な米国の貿易赤字が「国家の緊急事態」に該当するのかが、少なくとも議論の余地があるところです。ましてや、韓国のようにアメリカと自由貿易協定を結んでいる国にまで関税を課す理由としては、正当性を欠いています。

とはいえ、状況が悪いとはいえ、私はこれが「最悪のシナリオ」だったとは思っていません。思い出してください。選挙キャンペーン中、トランプは「全ての輸入品に一律20%の関税をかける」と公約していました。しかし実際に発表された一律関税は10%にとどまりました。また、「相互関税」という言葉から、当初はトランプ政権が世界中のあらゆる国の各産業に対して、それぞれの関税率を計算し直すという、数百万に及ぶ試算を行うのではないかと憶測も飛び交っていました。

それに加えて、各国・各産業の非関税障壁の影響まで数値化しようとするれば、それは現実的に不可能なだけでなく、市場にさらなる不確実性をもたらすことになっていたでしょう。言い換えれば、今回発表された「国ごとの一律関税」は、たしかに「相互関税」とは言えないかもしれませんが、むしろ真の相互関税よりも明確で、予測可能性が高いとも言えるのです。

いわゆる「相互関税」

井上： たしかに、今回の関税は「相互関税」とは言えませんでしたし、その計算方法がいかに奇妙だったかについて、多くの専門家や観察者がコメントしています。では、実際に何が起こったのか、教えてください。

アンドリュー： 数週間にわたり、トランプが自ら設定した4月2日の期限が近づく中で、ホワイトハウス内では「相互関税」の実施方法をめぐる議論が行われているとの報道が相次ぎました。最終的に決定された措置は、いわば妥協の産物であったように見受けられます。

一方には、大統領上級顧問で通商・製造政策担当のピーター・ナヴァロのように、「一律関税」を主張するグループがあり、他方には、スコット・ベセント財務長官やジェイムソン・グリア通商代表のように、「相互関税」を支持するグループが存在していました。「一律関税」派の主張は、よりシンプルで計算も容易であるという利点がありました。それに対して「相互関税」派は、国ごとに関税を設定するという原則にこだわり、それをアメリカ国民にとってより正当化しやすいものと捉えていました。このアプローチでは、アメリカは「先に攻撃する側」ではなく、「反撃する側」として描かれ、道義的にも政治的にも正当性を持たせやすかったのです。

最終的に採用された妥協案は、「一律10%の関税」に加え、アメリカに対して大幅な貿易黒字を持つ貿易相手国に対して、追加で国別の関税を課すというものでした。そして、この追加関税の算出方法こそが注目を集めています。明らかになったのは、追加関税率が非常に単純な式に基づいていたということです。すなわち、「対米貿易赤字 ÷ アメリカからその国への輸出額 ÷ 2」です。トランプは、分母に「2」をかけた理由について、「貿易相手国に対する『親切』」と説明しています。

実際のところ、追加関税の算出に使われた式は、「対米貿易赤字 ÷ (アメリカからその国への輸出 × 2つのパラメーター)」というものでした。この2つのパラメーターのうち1つは「輸入需要の価格弾力性」、すなわちアメリカの輸入者が価格の変化にどれだけ敏感に反応するかという推定値です。米通商代表部(USTR)はこの値を「4」と設定しました。つまり、輸入品の価格が1%上昇すれば、その需要が4%減少するという想定です。

もう1つのパラメーターは「関税の価格転嫁率」、すなわち関税の上昇がどの程度、消費者やアメリカ国内の企業に価格上昇として転嫁されるかという見積もりです。これについてUSTRは「0.25」、つまり関税による価格上昇の25%が最終価格に反映されると見積もりました。

これらのパラメーター自体は、ある程度合理的とも言えるかもしれませんが、すべての国とあらゆる経済分野に一律に適用されているという点で、かなり恣意的、あるいは少なくとも大幅な単純化だと指摘せざるを得ません。

しかも、この2つのパラメーターを掛け合わせた値、すなわち「 4×0.25 」は「1」になるため、結果としてこれを輸出額に掛けても元の輸出額と変わらず、最終的な関税率の算出においては何の影響も与えていないこととなります。

これは極めて奇妙な手法です。この計算方法によって、平均関税率が低い国であっても、対米貿易黒字が大きければ高い関税が課される一方で、実際にはアメリカに対して貿易赤字を抱えている国、たとえばシンガポールのような国であっても、一律の10%関税が適用されることになったのです。この方法論の背後には、トランプが「アメリカはあらゆる国、たとえ小国や途上国であっても、すべてに対して貿易黒字を出すべきだ」と考えているという含意があるように思えます。しかし、これは明らかに経済的に筋の通らない話です。

そのため、私はこれもまた、トランプによる「交渉のための戦術」なのだと考えざるを得ません。つまり、今後の通商交渉に向けてレバレッジを築くための布石であり、いずれディールに持ち込むための前段階として、このような非現実的な関税構造をあえて打ち出しているのだと理解すべきでしょう。

ここでさらに重要な問いが浮かび上がります。すなわち、こうした関税措置は、本当にアメリカの貿易赤字の解消に寄与するののかという問題です。

現実には、各国の関税率とアメリカとの貿易赤字の規模の間には、直接的な相関関係は存在しません。言い換えれば、仮に相手国の関税率が引き下げられたとしても、それが必ずしもアメリカの赤字縮小につ

ながるわけではないのです。なぜなら、アメリカ市場に匹敵するような市場は、世界にほとんど存在しないからです。

貿易不均衡の要因は、関税以外にも数多くあります。相手国の経済構造、市場規模、一人当たり GDP など、多様な要素が影響します。もしかすると、アメリカ市場とある程度比較できる存在は EU くらいでしょうが、それ以外に同等の市場を見つけるのは極めて難しいのが現実です。

トランプ政権の顧問たちを少し好意的に解釈するなら、彼らが「関税だけが貿易不均衡の原因ではない」と認識している点は、概念的には正しいと思います。たしかに、彼らの計算方法には論理的な整合性が欠けてはいますが、それでも「為替操作」や「非関税障壁」などを関税措置の根拠として挙げている点は、自由貿易理論にそぐわない政策全体に対する反応であるという姿勢を示しているとも言えるでしょう。

とはいえ、貿易赤字を、アメリカと相手国の通商政策の「不均衡さ」を測る指標として用いるのは、極めて不正確であり、ある意味では不公平でもあります。

結局のところ、これは「複雑な問題をシンプルに処理しようとした結果」と見るべきでしょう。今回政権が採用した解決策は、理想からはほど遠く、現実には場当たりので不正確な政策になってしまったとはいえ、少なくとも「ある種の内的な論理」を持っている、と言うことはできます。

いずれにせよ、この措置を「相互関税」と呼ぶのは、極めて誤解を招く表現だと思います。

なぜ関税か

井上: さきほど、トランプの今回の関税は、交渉のための戦術だとおっしゃっていましたが数か月前、トランプがカナダとメキシコに対して最初に関税を課した際、アンドリューさんは地経学研究所のホームページに掲載された『エコノミック・インテリジェンス・レポート』の中で、トランプの関税政策には、重要産業の保護と歳入の増加、という二つの目的があると論じています。今回の関税にも複数の目的があるとお考えですか？

アンドリュー: はい、今回もトランプは複数の目的を持っていると思います。ただし、今回は産業保護を目的としたものではありません。トランプがこれまで大統領令で課してきた自動車や鉄鋼、アルミニウム、銅、木材への関税は、産業ほどを目的としています。これらの分野は、今回の新たな関税からは明確に除外されています。

実際、アメリカが国内で生産できない必需品、たとえば一次産品やエネルギー、さらには金など全輸入品のおよそ3分の1が現在免除対象となっています。半導体や医薬品も同様で、これらは将来的な関税対象として現在審査中です。こうした免除措置によって、関税が実際に課される品目の割合は抑えられ、アメリカの主要な貿易相手国に対する影響も軽減されることになります。

私は、今回の関税を二つの部分に分けて考えるべきだと思います。一つ目は、一律10%の関税であり、二つ目は10%以上の「相互関税」です。この10%は交渉でも撤回されることがない基準値を示しており、その上の部分については、報復がなければアメリカが課す最大水準を意味しています。

私の見解では、この10%の部分は交渉対象ではありません。トランプ政権はこの関税を、アメリカが貿易黒字を持つ国々や、無人島に対してすら適用しており、長期的に維持されることを想定していると考えられます。その目的は歳入の増加に加え、恒常的なアメリカの貿易赤字の是正や、企業に対して生産拠点をアメリカ国内に移転させるよう促すという、より大きな目標に貢献することにあります。

先週発表された『地経学ブリーフィング』において、IOGの鈴木一人所長は、関税の目的として5つの要素を整理しています。これを見ると、私が以前挙げた3つの要素よりも精緻であり、貿易赤字の削減や投資促進といった観点も加えられている点が注目に値します。

さらに言えば、今回の関税で一律関税が10%にとどまり、全ての分野に対して実際の相互関税が適用されなかった理由は、アメリカが依然として膨大な輸入に依存しており、それを即座に国内回帰(リショア)させることが不可能だからです。もしそうでなければ、ナバロのような顧問たちが望んだように、あるいはトランプが選挙中に約束していた20%の関税のように、もっと高い関税が実施されていた可能性があります。

これに対して、10%を超える関税の主な目的は、交渉における駆け引きの手段だと私は考えています。明らかに「相互的」でないこれらの関税が「相互関税」として表現されているのは、それが交渉のためのツ-

ルであることを示しているからではないでしょうか。中国やおそらくEUを除けば、トランプの狙いは、各国と合意を結び、関税を一律10%の基本関税にまで引き下げることにあると思います。

もちろん、関税が維持されている間は歳入増加につながりますし、貿易赤字への影響や投資の誘導といった副次的効果も見込まれます。したがって、トランプとしては「どちらに転んでも得になる」と考えているのかもしれませんが、すなわち、合意を得られれば関税を引き下げられるし、そうでなくても歳入が得られるというわけです。

交渉の可能性をめぐって、アメリカの貿易相手国にとって真に問われるのは、「ディールを目指すのか、それとも報復に出るのか」という点です。多くの国がこれらの関税をそのまま受け入れるとは考えにくいでしょう。報復に出れば、トランプの脅しを試すことになりませんが、これが裏目に出て、さらに高い関税を招く恐れもあります。

一方で、交渉を選ぶ場合、非相互的な関税や、アメリカ製品に対する非関税障壁の引き下げが求められるかもしれません。これは、トランプに「勝利」を提供し、それを根拠に関税撤廃を正当化できるようにするためです。また、アメリカの経済的・地政学的な優先事項、つまり中国に対抗するという方針に沿った姿勢も求められる可能性があります。

こうした対応を取る国々には、関税を大幅に引き下げる余地が生まれると考えられます。私は、これを「アメリカの消費市場の武器化」、すなわち国際交渉におけるレバレッジとしての活用だと捉えています。

結論として、これらの関税が貿易赤字に基づいて設定されているという点は、トランプが各国に対して「もっとアメリカ製品を買え、あるいはアメリカに投資して製造拠点を作り、輸出可能な製品をアメリカ国内で生産せよ」と求めていることを意味します。トランプは、「アメリカ国内で生産すれば関税はかからない」と明言しており、外国企業が大規模な投資を発表するたびに記者会見を開いています。トランプにとって、こうした投資は「勝利」であり、彼のイメージは常に「勝つこと」に結びついているのです。

地経学的論理

井上: 「アメリカと地政学的に足並みを揃える」とおっしゃっていましたが、これらの関税を純粋に経済的なものとはではないと理解できるのかと思います。その点について、関税の背後にある地政学と経済のつながり、つまり地経学的要素についてもう少し詳しく説明していただけませんか？

アンドリュウ: もちろんです。まず第一に、これらの関税の中心的な標的は中国だと考えています。中国はトランプの「相互関税」表の最初に挙げられており、これは中国がアメリカとの間で最も大きな貿易黒字を持っているからに他なりません。しかし私は、他国に対して課された一部の関税率も、間接的に中国に影響を与えることを意図して設計されているのではないかと疑っています。

ただ、中国の話をする前に、他の国々、特に東南アジア諸国について触れたいと思います。ベトナム、タイ、インドネシア、マレーシア、カンボジアなど、ASEAN諸国はすべてトランプの関税表の最初のページに掲載していました。言葉を選ばずに言えば、東南アジアはほぼ容赦なく直接的な標的となっていたように見えます。日本、韓国、台湾も過剰に関税を課されていますので、アジア全体が対象になっているとも言えるかもしれませんが、私は東南アジアに対する関税が特に過激だと感じました。

トランプの視点から見れば、地政学的にも、ある程度の理由はあります。戦後の東アジアの経済史を振り返ると、日本、韓国、台湾はいずれも「東アジアの奇跡」と呼ばれる急速な経済成長を経験し、付加価値の高い産業へと成長していき、最終的には多くの先端製造業や技術分野でアメリカを凌駕するようになりました。その次に登場したのが中国で、世界の貿易体制を根本から変えてしまいました。そうした流れを踏まえたうえで、トランプが東南アジアを「次なるアジアの競争相手」と見なしており、かつて日本・韓国・台湾・中国の成長を支えたアメリカ市場へのアクセスを、事前に封じようとしている可能性はあると思います。確証はありませんが、十分にあり得る話です。

というのも、トランプはアメリカと表向きは同盟関係にあるEUですら、経済的には中国に次ぐ「敵」と見なしています。ですから、地政学的な観点から専門家の多くが「アメリカは東南アジアと関係を深め、中国の勢力圏入りを防ぐべきだ」と主張する一方で、トランプはASEANを将来的にEUのような経済的ライバルと見なしている可能性があるのです。

現時点では、アメリカが東南アジアに対する関税を低く保ち、中国に対抗し得る防波堤として同地域を育てる方が、はるかに理にかなっていると私は思います。中国による東南アジアへの投資は、疑いようもなくサプライチェーンを大きく変容させました。そして、もしアメリカがこの現実を変えたいのであれば、関税よりも開発金融の方が有効な手段でしょう。

ASEAN 諸国の多くは中国との間で貿易赤字を抱えている一方、アメリカとの間では貿易黒字となっており、これは貿易の流れの方向性を示しています。ひいては、こうした流れが地政学的影響力を反映しているとも見ることができます。トランプの関税が、アメリカの影響力を再構築し、東南アジア、特にベトナムやインドネシアといった貿易相手国との交渉を引き出すことで、こうした経済構造を根本から変えることができるのかは不透明です。しかし、今回の同地域に対する比較的極端な関税率の背後には、こうした発想があるのかもしれない。

とはいえ、私はこの戦略に対して懐疑的です。中国の東南アジアにおける経済的影響力は非常に深く、とりわけ「一帯一路」構想の影響により、過去 10 年の間に東南アジアは事実上、中国経済と一体化してきました。

第一次トランプ政権中に課された関税の影響を思い出してみてください。中国や他国の製造業者は、関税を回避するために中国から生産を移転し始め、その多くは東南アジアやメキシコに進出しました。

しかし、たとえば中国からベトナムへ移転した企業が、今やベトナムへの関税の影響を受け、中国に戻る動機を持つ可能性もあります。中国の製造業は世界でも最高水準であること、そしてベトナムにアメリカから関税が課されていることを考えれば、経済的合理性からして生産を中国に戻した方が得策とすら言えるかもしれません。

中国企業について言えば、現在アメリカ向け輸出の積み替え拠点となっている主要な東南アジア 4 カ国に課された関税率を見てください。カンボジア 49%、ラオス 48%、ミャンマー 45%、ベトナム 46%—これらの高率関税は、少なくとも部分的には、積み替え拠点として機能し続けることへの「罰」として設定されていると考えられます。さらに、他国に対して「この道を選べば同じような結果を招く」と警告する意図もあるでしょう。すなわち、ある国が積み替えに関与すれば、その国の国内輸出業者にまで関税が課されるというメッセージです。

もしかするとトランプは、東南アジア諸国に対して、自国の輸出業者を守るために中国製品への独自の関税を課すよう求めているのかもしれない。確実なことは言えませんが、もし積み替えが削減されるか停止されれば、それがアメリカとの貿易黒字を減らし、関税率を算出する根拠となった数値を変えるため、トランプが関税の引き下げに応じる可能性はあります。

個人的には、アメリカは早急にアジアのパートナー諸国と合意を結び、積み替えの制限と引き換えに関税を一律 10%まで引き下げようとする枠組みを構築すべきだと考えています。

何が起こるかを予測するのは難しいところです。一方では、今回の関税は確実に中国による対外直接投資に影響を与え、これまでの 10 年間で中国が「一帯一路」構想のもと多大なコストをかけて築き上げてきた地域的バリューチェーンから得られる価値を大きく制限するでしょう。

しかしその一方で、こうした措置はトランプにとって裏目に出る可能性もあります。すなわち、ASEAN 諸国の中国への依存がむしろ高まる可能性があるということです。たとえ中国が輸出先としては最適な市場でなくとも、他の地域へと輸出ルートを切り替えることができれば、ASEAN 諸国はアメリカ市場を回避しながら中国との経済統合をさらに深める道を選ぶかもしれません。このシナリオでは、地域内における中国投資への需要も高まり、アメリカはこれまで保持していた経済的レバレッジを失うことになるでしょう。

では、アメリカと中国が地政学的・経済的競争を繰り広げているもう一つの地域、ラテンアメリカについてはどうかといいますと、東南アジアと対照的に、ラテンアメリカは比較的軽い扱いを受けています。西半球のほとんどの国々は、一律 10%の関税のみが課されており、カナダとメキシコに至っては完全に除外されています。

もっとも、カナダとメキシコは依然として「国際緊急経済権限法」に基づく関税の対象となっており、USMCA 対象外の製品には 25%、エネルギーには 10%の関税が課されています。ただし、フェンタニル問題や国境の緊急事態に関してアメリカと合意が成立すれば、USMCA 対象外製品への関税は 12%に引き下げられ、USMCA 対象製品については従来通り無関税の優遇措置が継続されます。

こうした事実を踏まえると、たとえカナダとメキシコが第2次トランプ政権下で最初に関税の対象となった国々であったとしても、今回の世界的な関税措置の中で、USMCAはより重要な貿易枠組みとして浮上することはほぼ確実だと考えます。アジアやヨーロッパからのサプライチェーンが西半球へと再編される中で、USMCAの存在感は一層増すでしょう。

東南アジアとラテンアメリカの間に見られるこの大きな落差は、両地域のアメリカとの貿易収支の違いによって部分的には説明できますが、私はこれが明らかに「ニアショアリング」を促進する試みであるとも考えています。もしそうであれば、目的は「アメリカ国内では生産できないが、アジアではもはや許容されない」といった生産者たちに対し、生産拠点をアメリカ大陸に移すよう誘導することにあるのでしょうか。

実際、トランプ政権がパナマ運河などに地域的な関心を示していることから見ても、アメリカは西半球を事実上「モンロー主義」的な勢力圏と見なしていると考えられます。そうした文脈の中で、ラテンアメリカに対する比較的低い関税は、同地域の経済を活性化させながら、アメリカの戦略的利益にも資する措置であると捉えることができます。言い換えれば、アメリカ市場に向けた新たなサプライチェーンの構築を通じて、アメリカが本来的に掲げてきた地政学的目標を再強化しようとしているということです。

ただし今回は、東南アジア諸国における中国製品の積み替えに関する警告の性格が強いと私は見ています。

China, China, China

井上: 中国に話を戻させてください。あなたは、今回の関税の中心的な標的が中国だと考えているとのことでしたが、中国政府はすでに報復措置を発表しています。すべてのアメリカ製品に対する関税を34%引き上げるとともに、レアアースの輸出を制限するという内容です。これに加えて、さらに報復が行われる可能性はあるのでしょうか？

アンドリュース: 中国の動きは今後特に注視していく必要があります。おっしゃる通り、中国はすでに報復に踏み切っており、トランプもそれに応じるでしょう。これは、第1次トランプ政権のとき以上に広範な影響を及ぼす、新たな米中貿易戦争の始まりとなる可能性があります。

具体的には、第一次トランプ政権に課した13%の関税、今年初めにフェンタニル対策として発表された20%の関税に加え、今回の新たな34%の報復関税によって、中国側の対米関税水準は合計で約67%に達することになります。これは、トランプが選挙中に掲げていた「60%」という数字をすでに上回っています。

さらに、長らく延期されていた「デミニマス規則」がついに撤廃されました。これにより、TemuやSheinといった中国系の越境EC企業のビジネスモデルは根本から覆されることになります。

より広い視点から言えば、中国によるトランスシップメント問題に対処するために、一律的な関税という措置には一定の合理性があります。しかし、問題なのは、「アメリカに対して貿易黒字を持っているすべての国々」を、まるで「中国と同等の存在」と見なしている点です。実際には、中国こそが唯一のアメリカの「ほぼ互角な競争相手(near-peer competitor)」であり、他の国々とは明確に区別されるべきです。

多くのアメリカ国民は、世界経済の構造について十分に理解しておらず、すべての「貿易赤字」を同一視しがちです。しかし、それは正しくありません。本質的に重要なのは、「対米貿易収支」ではなく、その国が「世界全体との取引で赤字国なのか、黒字国なのか」という点です。世界経済全体で見て赤字を抱える国々こそ、中国の過剰生産能力の問題に対処する上で、アメリカにとって理想的なパートナーとなり得るのです。

このような視点からすれば、「まず中国を標的にする」という目的が本気であるならば、トランプ政権のアプローチには一貫性がないと言わざるを得ません。少なくとも、最適な結果にはつながらないでしょう。率直に言えば、トランプは貿易を「二国間の収支」という狭い枠組みで捉えており、「世界全体の貿易システム」という視点に立っていないのです。

この二国間的なアプローチが唯一合理性を持ち得るとすれば、それが純粋に「交渉のための戦術」として使われる場合です。しかし、それが実際に中国の成長モデルによってもたらされた世界経済の歪みを是正するための手段であると考えれば、不十分であると言わざるを得ません。

さらに重要なのは、たとえ貿易赤字を抱えている同盟国であっても、評価すべきなのは単なる赤字額そのものではなく、その赤字がどの程度拡大しているかという点です。全体として、世界的に貿易赤字を抱え

ている国々やアメリカの同盟国は、世界貿易の再均衡を図り、中国という共通の課題に対処する上で連携し得るパートナーになり得ます。しかし、こうした枠組みはトランプの目から見れば“America First”とは言えないかもしれません。ただし、私は、これはむしろアメリカの国益そのものに合致すると考えています。

ヨーロッパに目を向ければ、ロシアによるウクライナ侵攻と、それに対する中国の支援を受けて、欧州諸国もまた中国が自国経済に与える脅威を意識し始めている兆しが多く見られます。経済的困難を抱える現在のドイツですら、アメリカにとっては協力可能なパートナーになり得たはずですが、トランプは貿易をシステム全体ではなく二国間でしか捉えないため、彼が必要とするはずの国際的な協力関係を逆に損なうリスクを抱えています。

代わりに、トランプが注目すべきは、アメリカとの貿易収支が黒字であるかどうかではなく、すべての貿易相手国に対して恒常的かつ大規模な黒字を抱えている国、たとえば中国や、ある程度それに近い EU のような国々です。たとえば日本、イギリス、カナダ、メキシコといった国々は、全体としては貿易赤字国であり、アメリカほどの市場規模ではないにせよ、世界的な不均衡を吸収する役割を担っています。こうした国々こそが理想的なパートナーであり、関税の対象となるべきではありません。

前にも述べた通り、トランプ政権 1 期目の対中関税は、期待されたような効果を上げませんでした。なぜなら、中国やその他の製造業者は、関税回避のために生産品を東南アジアやメキシコ経由で輸出するようになったからです。その結果、アメリカはこれらの国々との貿易赤字も拡大させてしまいました。中国としては、アメリカ市場へのアクセスを直接的にも間接的(積み替えを通じて)にも維持することが、自国内の経済不均衡を解消する唯一の現実的な手段であると見ています。消費の拡大は長年困難であり、輸出こそが鍵となっているからです。

しかし、アメリカ向け輸出と国内消費の両方が 5% の GDP 成長目標を達成するには不十分となれば、中国は代替的な手段として、製造業への補助金を伴う国内投資をさらに拡大せざるを得なくなるかもしれません。

ここで問われるのは、中国がトランプ政権 1 期目の時と同様に、人民元の切り下げに踏み切る意思があるかどうかです。実際、金融アナリストたちは、今年初めに課された 20% の関税に対して中国が為替政策で反応を見せなかったことを指摘しています。中国はまだ人民元を切り下げる余地を残しており、現在では中国の貿易黒字は過去最大、そして人民元は実質的に過小評価されています。

しかし、人民元の切り下げは世界経済全体に重大なリスクをもたらします。前回、中国が対米関税に対応して為替を切り下げたときには、新興国通貨が一斉に売られ、最終的には世界経済全体に悪影響を及ぼしました。

あるいは、もし中国がトランプとの融和を選ぶのであれば、人民元の切り上げと引き換えに関税の引き下げを交渉材料とすることもあり得るかもしれません。現時点ではその可能性は極めて低いとはいえ、アメリカにとっては有益な選択肢となり得ます。しかし、現在のところ中国はエスカレーションの方向に動いており、むしろ人民元の切り下げの方が現実味を帯びてきています。

ただし、中国としても人民元の切り下げには慎重にならざるを得ません。為替の不安定化は、中国自身の金融政策の目標に逆行するものであり、人民元を BRICS 圏における国際取引の基軸通貨にするという長期的目標の信頼性も損なうこととなります。

理想的には、中国にとって最善のシナリオは、「世界がトランプに反発し、彼が譲歩せざるを得なくなり、その結果、中国経済がこれ以上停滞する前に救済される」という展開でしょう。場合によっては、中国がトランプと対比される形で「安定の象徴」として自身を演出し、ヨーロッパやカナダとの関係改善を図ることすらあり得ます。

しかし、貿易面で言えば、そうした市場が中国製品を吸収できる余地は限られています。EU は、アメリカ向けの中国輸出が自国に流れ込むことを懸念しており、それを防ぐために独自の関税措置を準備しているという報道もあります。

総括すれば、中国にはいくつかの選択肢があります。ひとつはトランプに譲歩することですが、初動で報復措置を取った今、それは現実的ではないでしょう。もう一つは、数兆ドル規模の財政出動によって内需刺激や投資を拡大することですが、これは債務の急増を招く恐れがあります。

したがって、経済予測に基づけば、人民元の少なくとも20%程度の切り下げが単なる可能性ではなく、現実味のある選択肢になりつつあると思われます。そして、それが実行された場合、世界経済には深刻な影響が及ぶことになるでしょう。

マラ・ア・ラゴ合意？

井上： その文脈に関連して、最後の質問があります。先週、IOGの『Economic Intelligence Report』に掲載された記事の中で、アンドリュースさんは、トランプ関税の目的は攪乱では、貿易赤字に対処するためのより広範な計画の第一歩に過ぎず、ドル安誘導がその次にくる可能性がある、と論じていました。この点について詳しくご説明いただけますか？

アンドリュース： ご紹介いただいた記事では、トランプの経済諮問委員会委員であるスティーブン・ミランが提案した、いわゆる「マラ・ア・ラゴ合意」について分析しました。

ぜひ多くの方に記事を読んでいただきたいのですが、要約すると、ミランは、関税を用いてグローバルな貿易体制を再構築し、米国の同盟国やパートナーを経済・安全保障のブロックに誘導、あるいは強制的に組み込むことができると提案しています。

このブロックにおいては、防衛コミットメントや米国市場へのアクセスが、米国への投資、米国輸出品に対する低関税、重要鉱物などの戦略物資に関する経済的権利の見返りとして提供されます。

その次の段階として、米国はこれらのパートナーと協調してドルの切り下げを図ろうとするかもしれません。

その理由は、ミランをはじめとするトランプの経済顧問たちが、貿易政策だけでは米国の恒常的な貿易赤字は解消できないと考えているためです。彼らは、この不均衡の根本原因がドルの過大評価にあると見えています。

トランプは、新たな関税政策によって米国が「主導権を握った」と発言しており、貿易相手が交渉の場に来てくる中で、米国が流れを制御できるとしています。彼はこの交渉を通じて、経済的な目標だけでなく、「アメリカ・ファースト」外交政策に基づいた地政学的な目標も達成しようとしている可能性があります。もしミランの計画が実際の戦略であるなら、貿易、防衛、産業政策を結びつけた譲歩によって、米国は関税の引き下げを行うことになるでしょう。

もちろん、トランプが次にどのような行動に出るかを断言するには時期尚早ですが、非常に興味深く挑発的なアイデアであることは間違いありません。

仮に私の見立てが正しく、10%を超える関税が交渉における影響力を築くためのものであるとすれば、世界的な関税政策はこの構想に適合していると言えます。トランプが言うように、米国市場は他に類を見ないほどの吸収力を持っています。唯一比較できるのはEU市場ですが、EUも輸入より輸出が多い状況です。そのため、米国市場は「最後の消費者」となり、世界中の余剰生産物を吸収する役割を担ってきました。

もうひとつ、ドルがこの体制において中心的な役割を果たしているという点も見逃せません。これはトランプ政権にとって特に重要な論点です。

基軸通貨として、また原油取引に使われる通貨として、ドルの強さは、米国が輸出以上に輸入できる状況を生み出し、貿易相手はそのドルを米国債に再投資することで、米国政府の資金調達を支え、結果として米国の財政赤字を拡大させてきました。現在、財政赤字は米国にとって最大の問題のひとつとなっており、年間の利払い額が初めて国防費を上回ったばかりです。

トランプの顧問たち、例えばベセントやミランなどによれば、ドルが基軸通貨である限り、世界経済の成長を支えるためにドル供給量を増やす必要があり、そのため米国はさらなる債務発行を余儀なくされています。そして、世界経済の成長に伴って必要とされるドルの供給は、ドルの過大評価を持続させる要因となっています。現在のドルは、インフレ調整後で見ても過去40年間で最も高い水準にあり、米国を他の貿易国家に比べて競争力のない状態に追いやっています。これは関税や非関税障壁以上に、米国の貿易赤字にとって深刻な要因かもしれません。

トランプの顧問らは、債務がある閾値に達すると、世界全体のシステムが危機に陥る可能性があると言っています。そのため、将来の国内経済危機を待つよりも、米国の条件で秩序を崩壊させ再構築する方が得策だと考えているのかもしれませんが。したがって、関税が最終目標だと考えるべきではありません。それはむしろ手段である可能性があります。

トランプやベセントは1ヶ月以上前から、ドルの減価、10年債利回りの3%への低下、そしてそれに伴う市場調整が必要だと述べていました。現在、それが現実となりつつあります。株式市場は大きく下落し、投資家は債券へと資金を移し、10年債の利回りは4%を下回っています。

では、なぜトランプ政権は市場の下落を望むのでしょうか？一つには、市場はすでに過熱しており、彼らはバイデン政権の任期中、かつ2026年の中間選挙からできるだけ遠いタイミングで調整を起こしたいと考えているためです。

しかし、政治的な理由以上に重要なのは、米国の債務の約40%、すなわち約9.2兆ドルが2025年に借り換えを迎えるという事実です。この理由だけでも、ベセントは低い債券利回りが不可欠だと述べています。10年債の金利が1ベーシスポイント(0.01%)下がるごとに、年間で約10億ドルの節約になります。金利が0.5%下がれば、2035年までに約5,000億ドルの節約となります。非常に型破りではありますが、予測不可能な関税政策は、インフレや慎重なFRBの姿勢にもかかわらず、債券利回りを押し下げる一つの手段となりえるでしょう。ただ、理由もなく課されたり撤回されたりする関税による不確実性が市場を揺るがし、投資家を債券に向かわせることにつながります。それによって過大評価された株式市場を冷やしつつ、債務の借り換えコストを抑えることが可能になるでしょう。

このことが、安価なエネルギー、規制緩和、減税といったトランプの他の政策を来年にかけて推進し、大規模な経済成長を促進する余地を生み出す可能性もあります。少なくとも、トランプはそのように期待していると思われる。

仮にトランプがこうした政策を成功裏に実施すれば、関税は債務管理、製造業振興、米国の地政学的影響力強化を目的とした計画の出発点となるかもしれません。もし失敗すれば、インフレ、貿易戦争、そして米国の国際的孤立につながります。

もちろん、すべてが誤算に終わる可能性もあります。ほとんどの経済学者は、大規模な関税が長期間維持されれば、インフレが急騰すると考えています。その場合、FRBは利上げを余儀なくされ、債券利回りの低下を通じて利下げを促すという計画は破綻するでしょう。

現在、世界は緊張の只中にあり、トランプの関税にかけた賭けがどう展開するかを見極めるには、時期尚早です。冒頭で、これがWTO体制の終焉であると述べましたが、それは同時に、1971年以降のドル体制の終わりの始まりである可能性もあります。このような巨大な変化がもたらす影響を予測することは不可能です。

井上: ありがとうございます。本日の「解説:トランプ政権」はこれで終了となります。地経学研究所では、これまでも「地経学ブリーフィング」や「トランプ政権トラック」「世界はトランプ政権をどう見るのか」「タリフトラック」そしてEconomic Intelligence Reportなどを通じて、トランプ政権について分析してまいりました。概要欄に関連リンクを掲載しておりますので、ぜひご覧ください。また、このYouTubeチャンネルで定期的に配信を行ってまいりますので、高評価やチャンネル登録をよろしくお願いいたします。さらに、Apple Podcast やスポティファイなどでも配信しておりますので、ぜひそちらもご確認ください。ご視聴ありがとうございました。

IOG プロフィール - Profile

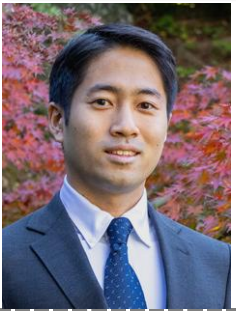


客員研究員 アンドリュー・カピストラノ

研究分野・主な関心領域

東アジア外交史 / 経済競争 / ゲーム理論 / 国際関係論 / 国際政治経済 / 米中関係 / 通商及び産業政策

IOG プロフィール - Profile



研究員補 井上 麟太郎

研究分野・主な関心領域

安全保障政策 / 同盟研究 / 軍事戦略 / 国際軍事情勢 / 防衛産業政策

(おことわり)地経学ブリーフィングに記された内容や意見は、著者の個人的見解であり、公益財団法人国際文化会館及び地経学研究所(IOG)等、著者の所属する組織の公式見解を必ずしも示すものではないことをご留意ください。記事の無断転載・複製はお断りいたします。